

脚注

- ¹ 当図を作成するにあたっては、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺 2,500 分の 1 地形図を利用して作成したものである。(承認番号) (MMT 利許第 06-K109-1 号) (6 都市基交測第 41 号)。
- ² 品川区地域防災計画 (令和 5 年度修正) 第 2 編 災害予防 第 1 章 総則 p 予防-4, 5
- ³ 品川区地域防災計画 (令和 5 年度修正) 第 2 編 災害予防 第 1 章 総則 p 予防-6
- ⁴ 品川区地域防災計画 (令和 5 年度修正) 第 2 編 災害予防 第 1 章 総則 p 予防-7
- ⁵ 首都直下地震等による東京の被害想定 (令和 4 年 5 月 25 日公表) 3. 7. 2 ライフライン被害 (冬・夕、風速 8M/S) P3-114
- ⁶ 首都直下地震等による東京の被害想定 (令和 4 年 5 月 25 日公表) 3. 7. 2 ライフライン被害 (冬・夕、風速 8M/S) P3-114
- ⁷ 首都直下地震等による東京の被害想定 (令和 4 年 5 月 25 日公表) P3-44 図表より
- ⁸ 首都直下地震等による東京の被害想定 (令和 4 年 5 月 25 日公表) 3. 7. 2 ライフライン被害 (冬・夕、風速 8M/S) P3-114
- ⁹ 首都直下地震等による東京の被害想定 (令和 4 年 5 月 25 日公表) 3. 7. 2 ライフライン被害 (冬・夕、風速 8M/S) P3-114
- ¹⁰ 首都直下地震等による東京の被害想定 (令和 4 年 5 月 25 日公表) 3. 7. 2 ライフライン被害 (冬・夕、風速 8M/S) P3-114
- ¹¹ 統計局ホームページ／令和 2 年国勢調査推計値
- ¹² 品川区ホームページ／住民基本台帳 (令和 6 年 4 月 1 日時点)
- ¹³ 統計局ホームページ／令和 3 年経済センサス活動調査
- ¹⁴ 平成 27 年 4 月 21 日より供用が開始された、ビックデータを活用した地域経済の視覚化システム。
- ¹⁵ パーソントリップ調査 (P T 調査) における東京都市圏の範囲は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県南部
- ¹⁶ 地域経済分析システム (RESAS) ホームページ：観光マップ
- ¹⁷ 地域経済分析システム (RESAS) ホームページ：観光マップ
- ¹⁸ 東京都／東京都都市計画地理情報システムGISデータ、令和 3 年度土地利用現況より作成
- ¹⁹ 東京都／東京都都市計画地理情報システムGISデータ、令和 3 年度土地利用現況より作成
- ²⁰ 市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化や道路、公園等の空地の状況から算出し、不燃領域率が 70%を超えると市街地の消失率はほぼ 0 となる。
- ²¹ 品川区まちづくりマスタープラン (令和 5 年 3 月) P19 図 (東京都「東京都の土地利用」(平成 3 年)、(平成 18 年) より作成)
- ²² 品川区地域防災計画 (令和 5 年 4 月) 第 2 編 第 3 章安全なまちづくり p 予防-71
- ²³ 東京都ホームページ・地震に関する地域危険度測定調査 (第 9 回) (令和 4 年 9 月公表)
- ²⁴ 品川区防災地図 (平成 26 年 4 月)
- ²⁵ 品川区防災地図 (平成 26 年 4 月)
- ²⁶ 品川区防災地図 (平成 26 年 4 月)
- ²⁷ 品川区防災地図 (平成 26 年 4 月)
- ²⁸ 品川区まちづくりマスタープラン (令和 5 年 3 月) を元に作成
- ²⁹ 品川区地域防災計画 (令和 5 年度修正) 第 2 編 第 4 章 安全な交通ネットワークおよびライフライン p 予防-97
- ³⁰ 品川区地域防災計画 (令和 5 年度修正) [別冊資料] 資料 25 区管理の橋梁 (本冊 予防-97 頁) p81 より
- ³¹ 品川区地域防災計画 (令和 5 年度修正) [別冊資料] 資料 26 東京国道事務所品川出張所管理橋梁 (本冊 予防-98 頁) p84 より
- ³² 品川区地域防災計画 (令和 5 年度修正) [別冊資料] 資料 27 都第二建設事務所管理橋梁 (本冊 予防-98 頁) p85 より
- ³³ 品川区地域防災計画 (令和 5 年度修正) [別冊資料] 資料 17 急傾斜地崩壊危険箇所一覧 (本冊 予防-67 頁) p77
- ³⁴ 東京都建設局ホームページ／土砂災害危険箇所マップ

- ³⁵ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）第 1 部 第 2 編 品川区の概況 P 総則-16
- ³⁶ 東急バスホームページ、大崎駅西口バスターミナルホームページを参考に作成
- ³⁷ 東急バスホームページ、東京都交通局ホームページを参考に作成
- ³⁸ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）〔本冊〕第 2 編 第 6 章 情報通信 予防-P144
- ³⁹ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）〔別冊資料〕資料 39 給水拠点となる施設一覧（本冊 予防-153 頁） p115
- ⁴⁰ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）〔別冊資料〕資料 41 震災対策用井戸（本冊 予防-153 頁） p115
- ⁴¹ 警視庁ホームページ／大震災時の交通規制（大震災（震度 6 弱以上の地震が発生した場合））より
- ⁴² 警視庁ホームページ／大震災時の交通規制（大震災（震度 6 弱以上の地震が発生した場合））より
- ⁴³ 警視庁ホームページ／大震災時の交通規制（大震災（震度 6 弱以上の地震が発生した場合））より
- ⁴⁴ 警視庁ホームページ／大震災時の交通規制（大震災（震度 6 弱以上の地震が発生した場合））に一部追記より
- ⁴⁵ 東京都／耐震ポータルサイト緊急輸送道路図より
- ⁴⁶ 「震災時火災における避難場所及び避難道路等のあらまし（区部）」（東京都 都市整備局、平成 25 年度）
- ⁴⁷ 「震災時火災における避難場所及び避難道路等の指定」（東京都都市整備局 令和 4 年 3 月 1 日）
- ⁴⁸ 「震災時火災における避難場所及び避難道路等の指定」（東京都都市整備局 令和 4 年 3 月 1 日）
- ⁴⁹ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）〔別冊資料〕
資料 15 公園（40 t 以上の貯水槽を設置）一覧（令和 5 年 5 月 1 日現在） p 74
資料 16 児童遊園（40 t 以上の貯水槽を設置）一覧（令和 5 年 4 月 1 日現在） p 76
- ⁵⁰ 品川区ホームページ しながわの公園（公園調書）令和 6 年度版
- ⁵¹ 各施設ホームページ、都市計画図書等より。駅前広場等の面積の図測は「品川区総合型地図情報提供サービス」ホームページを参考。
- ⁵² 高輪三丁目・四丁目・御殿山地区広域避難場所の面積については、御殿山庭園の有効面積を概算し約 3,000 m²と想定した（庭園延べ面積は約 6,800 m²）。
- ⁵³ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）第 2 編 第 8 章 避難者対策 p 予防-172
- ⁵⁴ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）〔別冊資料〕
- ⁵⁵ 資料 46 区民避難所設置計画（本編 予防-163 頁 応急-264 頁） p135
- ⁵⁶ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）〔別冊資料〕
資料 51 緊急医療救護所一覧（本冊 予防-214 頁） p162
- ⁵⁷ 東京都総務局ホームページ／東京都防災マップ
- ⁵⁸ 品川区地域防災計画（令和 5 年度修正）〔別冊資料〕
資料 52 学校医療救護所一覧（本編 予防-214 頁 応急-100 頁） p162
- ⁵⁹ 品川区ホームページ／津波避難施設について
- ⁶⁰ 品川区ホームページ／津波避難施設について
- ⁶¹ 品川区ホームページ／津波避難施設について、品川区まちづくりマスタープラン（令和 5 年 3 月）／地区別整備方針参照
- ⁶² 品川区ホームページ／品川区における津波浸水想定について
- ⁶³ 品川区ホームページ／品川区浸水ハザードマップ

- 64 品川区ホームページ／品川区高潮浸水ハザードマップ
- 65 東京都防災ホームページ／都立一時滞在施設一覧
- 66 東京都地域防災計画 震災編（令和 5 年修正）[別冊①資料] P435 資料図 11
- 67 東京都ホームページ／東京都防災マップより
- 68 東京都総務局ホームページ／東京都防災マップより。駅からの距離 500m未満の施設をプロット。
- 69 東京都防災ホームページ／東京都防災マップ
- 70 東京都防災ホームページ／東京都防災マップ
- 71 平成 29 年度大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 第四回 都市再生安全確保計画部会 配付資料 資料 2
- 72 平成 29 年度大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 第四回 都市再生安全確保計画部会 配付資料 資料 2
- 73 平成 29 年度大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 第四回 都市再生安全確保計画部会 配付資料 資料 2
- 74 平成 29 年度大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 第四回 都市再生安全確保計画部会 配付資料 資料 2
- 75 防災管理対象物は、消防法施行令（昭和 36 年政令第 36 年。以下「政令」という。）第 4 条の 2 の 4 に定める防火対象物である。具体的には、政令別表第一 1 項から 4 項まで、5 項イ、6 項から 12 項まで、13 項イ、15 項から 16 の 2 項までおよび 17 項に掲げる防火対象物で、次のいずれかに該当するものである。①11 階以上で延面積が 10,000 m²以上、②5 階以上 10 階以下で延面積が 20,000 m²以上、③4 階以下で延面積が 50,000 m²以上、④1,000 m²以上の地下街
- 76 東京消防庁予防技術検討委員会（事業所における帰宅困難者対策検討部会）／事業所における帰宅困難者対策に係る報告書（抜粋版）（平成 24 年 2 月）参照
- 77 品川区災害対策基本条例ホームページ／【条例概要版リーフレット】 4. 責務と努め（左頁）
- 78 首都直下地震等による東京の被害想定（令和 4 年 5 月 25 日公表）第 6 章 被害想定手法 p6-72
- 79 首都直下地震等による東京の被害想定（令和 4 年 5 月 25 日公表） 第 3 章 想定される被害（区部・多摩地域の被害量） p3-58
- 80 首都直下地震等による東京の被害想定（令和 4 年 5 月 25 日公表） 第 6 章 被害想定手法 p6-73
- 81 都内滞留者数（首都直下型地震等による東京の被害想定報告書）より抜粋 p3-120
- 82 国土交通省／平成 27 年度大都市交通センサス首都圏報告書（平成 29 年 3 月）P103 図Ⅲ-26 路線別駅間断面交通量（中心部、終日）
- 83 国土交通省／平成 24 年度大都市交通センサス分析調査報告書（平成 25 年 3 月）P420 第 VII 章 1 鉄道利用者による駅滞留者数および鉄道乗車中人数の推計方法 図Ⅶ-1-1 に追記
- 84 国土交通省／第 12 回大都市交通センサス平成 28 年度調査（集計）結果報告 報告書資料編（集計表）「3 駅別発着・駅間通過人員表」
- 85 国土交通省／第 12 回大都市交通センサス平成 28 年度調査（集計）結果報告 報告書資料編（集計表）「4 ターミナル別乗換人員表」から、大崎駅、五反田駅の乗換人員を集計
- 86 国土交通省／平成 27 年大都市交通センサス 「5 目的別乗車降車時刻分布」より、18 時台乗車ピーク率 8.3%・降車ピーク率 8.2%から、8.3%と設定
- 87 各鉄道会社ホームページ時刻表より
- 88 国土交通省／第 12 回大都市交通センサス平成 28 年度調査（集計）結果報告 報告書資料編（集計表）「3 駅別発着・駅間通過人員表」
- 89 国土交通省／平成 27 年大都市交通センサス 「5 目的別乗車降車時刻分布」より、18 時台乗車ピーク率 8.3%・降車ピーク率 8.2%から、8.3%と設定
- 90 各鉄道会社ホームページ時刻表より
- 91 国土交通省／第 12 回大都市交通センサス平成 28 年度調査（集計）結果報告 報告書資料編（集計表）「4 ターミナル別乗換人員表」（鉄道定期券利用者（通勤・通学目的）における、全利用客数と初乗り・最終降車客数から、初乗り・最終降車客の割合を算出
- 92 東京都広域避難場所設置基準（1.0 m²/人）